

専門高校の 現在

佐々木享

高等学校の学科とは

高等学校には、いわゆる普通科のほかに機械科、電気科、建築科、情報技術科などの工業系の学科や、商業科、情報処理科などの商業系の学科、農業科や生物工学科などの農業系の学科、など多種多様な学科が置かれている。これらの工業系の学科を設置している高等学校を工業高校、商業系の学科を設置している高等学校を商業高校、農業系の学科を設置している高等学校を農業高校と通称している。

元来、高等学校は普通教育のみを課す小学校や中学校とは異なり、「高等普通教育及び専門教育を施す」ことを目的としており（学校教育法第41条）、すべての高等学校は高等普通教育と専門教育とを合わせ課すべきものとされている（内藤登三郎『学校教育法解説』1947年）。そうはいつでも現実には、その主たる専攻に応じて、高等普通教育を主とする学科や専門教育を主とする学科が設置されている。

専門高校とは

高等学校に設置されている学科の種類は、高等学校設置基準により、(1)普通教育を主とする学科（略称は普通科）、(2)専門教育を主とする学科（略称は専門学科）、(3)総合学科に大きく三つに分類されている。近年は、全高校生の約75パーセントは普通科に学んでいる。総合学科は93年に新たに制度化された新しい学科で、学校が開設する多種多様な教科科目の中から生徒が選択履修することを本旨とし、近年急速に増加する傾向にある。

本稿で述べる専門学科には、工業に関する学科以下、農業、商業、水産、家庭、厚生に関する学科及びその他の学科がある。高等学校学習指導要領などは、長い間、このうち工業、農業、商業、水産、家庭、厚生に関する学科をまとめて職業教

育を主とする学科（略称は職業学科）と称してきた。また一般に、職業教育を主とする学科を設置する高等学校を職業高校と総称してきた。換言すれば、職業学科とか職業高校という場合には、理数科、体育科、音楽科、美術科、英語科、国際教養科などの「その他の学科」は含まれない。

1999年3月に改訂された高等学校学習指導要領では、以上のほかに、時代の要請に対応するために情報に関する学科と福祉に関する学科が新たに制度化された。

ところで、文部省に設置された「職業教育の活性化方策に関する調査研究会」が1995年3月に提出した『スペシャリストへの道』と題した報告書は、近年低迷しているといわれる職業高校（実際には職業教育に関する学科を設置している高等学校）の活性化をはかる一環として、職業高校を専門高校と呼称するよう提言した。これ以後、公式文書などでは「専門高校」という呼称が一般化した。元来、専門学科は普通科と総合学科以外のすべての学科をさしていたから、この専門高校は従来は「その他の学科」と分類されている学科をも含むから、より幅広い概念だともいえる。（ただし、普通科と専門学科を併置している高等学校の位置を曖昧にしてしまうことが、この呼称の難点である。）

専門高校の教育課程

近年の専門高校では、全日制を例にとれば、多くの場合3年間で96単位履修させている。多くの学校では、そのうち42~3単位を専門教育の教科科目にあてている。（ただし商業科だけは例外で、専門教育の教科科目にあてる単位数を35~8としている学校が少なくない。）すなわち専門教育を主とする学科とはいうものの、全単位数の半分以上を普通教育の教科科目にあてているわけで

ある。専門学科がこのような措置をとるのは、(1)専門学科を普通科と等しく高等学校教育として位置づけるためであり、(2)また専門学科としての専門教育をしっかりと普通教育の土台のうに展開するためである、と考えられている。このような考え方が広く一般化していることは、日本の高校専門教育の特殊性の一つとなっているといえる。

専門高校の優位性

専門学科の教育の重要な特徴は、実験や実習が重視されていることである。(実験がほとんどない商業系の学科でも情報処理科では実習が多い。)指導の面でいえば、実験や実習は、通常の学級編制を数個の班に分割して、それぞれに教員がついて指導するから、教員と生徒との関係が密になり、おのずと指導も行き届く。実際、こうした教育条件を確保するために、工業高校では各種の実験室や実習工場、農業高校では農場や畜舎などが整備されているのはもちろんのこと、専門高校には生徒数に対する教員の数が普通科のそれより多く、かつ実習助手(実習教員)や技官などの職員が配置されている。

専門学科の教育を学習面でいえば、実験や実習において生徒たちは現物や生きものに直接に触れながら、ある製品を製作し、あるいは育てるなどの作業を通して、あるものごとを達成したといういわゆる達成感、充実感をもつ。このことは専門高校の最も重要な特色となっている。また専門高校では、学校における実験や実習を重視するだけでなく、近年は在学中に学校外の種々な職場において就業することを体験させ、将来の職業生活への展望をもたせることも重視している。

公的職業資格や技能検定と専門高校

専門高校には、その学科を卒業すると公的な職業資格を得たり、公的な職業資格の受験資格が得られる学科もある。調理科を卒業すると調理師免許が得られることなどは、その典型である。衛生看護科を卒業すると准看護婦の受験資格が得られる。工業関係学科では、電気科(の中の通商産業省の認定を受けている学科)を卒業すると電気主任技術者の第3種の受験資格が、自動車科を卒業すると3級の自動車整備士の資格がえられる。

公的な職業資格とは、国、都道府県などが法律に基づいて設定するもので、通常は、その資格を持たないと営業したり就業したりすることができないものをいう。ただし調理師は、この免許を持たないと「調理師」と名乗ることができないに過ぎない。

しかし、学科の卒業がそのまま公的職業資格(の受験資格)に結びついている学科は、あまり多くはない。日本国憲法第22条は広く営業の自由を認めているので、公的職業資格が設定される分野(つまり営業制限、就業制限をともなう資格)は医師、看護婦など直接に医療に従事する業務や電気関係や危険物関係など一定の知識技能を必要とする業務に限定されており、またその受験資格を広く開放しているからである。たとえば、電気工事士の受験資格は専攻する学科や学歴を問わないから、特に電気科だけが有利ということはなく、広く工業系学科の生徒が取得を目指す資格の一つとなっている。危険物取扱主任者などは、工業系の学科だけでなく、農業系の学科でも目指す資格の一つとなっている。

技能検定

うえに略述した公的職業資格としばしば混同されるものに技能検定がある。これは、英語検定第○級などのように、ある人が獲得したある特定分野の技能の水準を証明するシステムである。技能の水準を証明するに過ぎないもので、これを持たなくとも営業や就業が制限されることはない。だから技能検定は、誰でも自由に設定することができる。簿記検定とかワープロ検定が何種類も存在するのはそのためである。(労働省が実施している技能検定の他、通商産業省が実施している情報処理技術者試験も本質的には技能検定である。)

技能検定は誰でも設定できるとはいえ、日本商工会議所の簿記検定、通商産業省が実施している情報処理技術者試験などのように設定者の社会的威信が高いものは、就職試験などに際して有利になることもある。

就職には圧倒的に有利な専門高校

元来、専門高校の生徒は卒業したら就職することを前提として教育されている。そのため、当然とはいえ就職率は従来からよかった。ところが近

年の不況が続くなかでは、全般的には困難だといわれる就職面での専門高校卒業生の優位性が際立っている。このため、専門高校の位置づけは改めて注目されている。

専門高校からの大学進学

専門高校は就職には有利けれども、大学進学には不利だという意見が多く、これが専門高校の威信低下の原因の一つになっているので、この点に関してはやや詳しく触れる。

専門高校も高等学校であるから、卒業すれば大学への入学資格は与えられる。しかし、専門高校では全教育課程の半分近くが専門の教科科目で占められているから、専門高校の卒業者が普通科の卒業者に伍してセンター試験を含めて同一の学力検査を通して大学に進学するについて不利になることは避けがたい。この難関を突破して進学した人びとも決して少なくはないけれども、大学進学は普通科からという圧倒的な事実の前に、専門高校からの大学進学は無理、という考え方が広がっている。

しかし専門高校からの大学進学は、おそらく推測される以上に多い。それは、専門高校の校長たちが長年にわたり進学希望の卒業生に進学の道を開くために努力している成果があがっているためでもある。たとえば、国立大学では豊橋及び長岡技術科学大学の2大学、私立大学では日本工業大学などが、創立以来、工業高校卒業者のために一定の定員を設定して選抜しているのは、こうした関係者の努力が実った成果の一つである。

推薦入学

近年の専門高校からの大学進学者の多くは、学校からの推薦で入学している。大学側も、通常の学力検査で入学させる定員とは別枠で、推薦により入学させる定員を設けている場合が増加している。この動きは私立大学だけでなく、国公立大学にも広まっている。たとえば、旧学制時代の高等商業学校を背景とする国立大学経済学部では、かなり早くから商業高校出身者に推薦入学の道を開いてきたが、近年ではこの動きは名古屋大学経済学部や一橋大学にも拡大していることが注目される。

長野県のある農業科の教員が生徒を励まし、推

薦で農業系の大学に多数の卒業生を送り込んでいるため、長野県の農業科からの大学進学率が他の県より著しく高くなったなどの例も知られている（永田栄一『農業高校ってすごい——学校教育への挑戦』1994年、農文協）。こうした事例があるために、なまじの普通科よりも専門高校の方が大学進学は有利だという声さえあがっている。こうした場合に留意すべきことは、専門高校の中に大学進学コースを設定するのではなく、むしろ専門教科の学習を徹底することにより、その学習の成果を生かして進学していることである。また大学側も、専門教科を深く学習してきたことを評価する傾向にあるといえる。実際、専門高校からの進学者の大学に入学してからの学習態度はまじめで他の学生にも好影響を与えている、と評価されている（『教職課程』誌、99年9月号、13頁を参照）。

リメディアル教育

ところで、『朝日新聞』1999年5月26日付け夕刊に「『補習』する大学生」という記事が載り、学力不足の学生たちに補習を実施する大学が増えていると伝えている。

大学進学率が高くなって、高等学校で学んできたはずの事柄をよく理解していない学生が増えたから補習が必要になっているという場合ももちろんある。しかしそういう場合だけでなく、高等学校の教育課程がかなりの程度生徒に選択させる余地を残しているので、高等学校の時代に学習しなかった科目も少なくないことになる。（たとえば「物理[B]」を履修しなくても工学部に進学することはできる。）こうしたことは高等学校の教育課程の構造上避けがたいことなので、大学に入ってから学習させる必要が生まれる。この種の教育を

「リメディアル教育」と称して最近注目されており、文部省もこの種の必要性を認めて必要な予算の手当てをするようになった。こうした動きの中で、高等学校の時代における学習の違いから、「リメディアル教育」を最も必要としているのは専門高校出身者だという当然のことも、ようやく理解されるようになってきている（荒井克弘編『大学のリメディアル教育』1996年、広島大学大学教育研究センター）。

専門高校再生への道

以上に、専門高校からの大学進学問題にやや立ち入って述べてきたけれども、専門高校を元気にするのは、その優位性を活用して生徒を元気づけ、専門教育を充実することである。そのためには何よりも、教師が元気であること、そして教師には生徒たちがおかれている状況を深く理解し励ますことが求められる。こうした点での実践報告は少なくない。（たとえば、技術教育研究会編『高校工業教育の復権』[『技術教育研究』別冊2] 1998年、『教職課程』誌、99年9月号、78頁以下などを参照）。

専門高校についての理解を

種々述べてきたけれども、中学校から進学先を選択するに当たり、成績のよい者が選ばれた推奨

されるのはまず普通科で、専門高校がこの次にされている実態は覆いがたい。そういうことになる原因には様々な事情がある。なかでも、指導に当たる中学校の教師の大部分が普通科の出身者で、そのよき、勝れた点を含めて専門高校の実態をほとんど知らない事実が指摘される。

実をいえば、専門高校の教師になろうとする学生たちも大半は普通科出身だから、事情は同じである。筆者は先年さる国立大学工学部の学生に教職必修の職業指導の講義をしたことがある（高等学校の工業の免許状取得に関して、工学部の学生は教職課程の単位の一部または全部を工学部の専門科目の単位で読み替えることができるので、彼らにとっての必修科目は職業指導だけである。）。その際に、一日近所の工業高等学校の授業を参観したところ、生徒たちの生き生きした活動に改めて驚きをしめし、学生たちが専門高校の教育への理解を深めたという体験が忘れられない。

執筆者紹介

佐々木 享（ささき・すすむ 愛知大学短期大学部教授）
1932年東京に生まれる。東京都立大学工学部、同人文学部卒業。名古屋大学教育学部助教授、同教授を経て現職。名古屋大学名誉教授。